

## 4-6. 大阪の考えるスーパーシティ

2019年6月29日 (13:35-14:25) / 会議室1004 (10F/C会場)



森下 竜一 大阪大学大学院  
医学系研究科 臨床遺伝子  
治療学寄附講座教授

地域の課題は、少子高齢化のスピードが速い、健康寿命が短い、単身・二人世帯が多い、増加する訪日外国人との共生である。これらを解決するために、スーパーシティを活用して少子高齢化が進んでも、誰もが心身ともに健康で思いのままに活動的な生活ができ、市民、訪日外国人ともにストレスなく快適で、好みに応じた楽しみを享受できるまちにしたい。2025年に開催される万博会場で全自動走行での移動、ウェアラブルデバイスを用いた健康管理や渋滞緩和を導入し、エキスポコインを利用したキャッシュレスによって関西圏への効果も期待したい。

デンマークではデジタルのランキングにおいて日本を上回っている。それは技術力が優れているというわけ

ではなく、その利用と普及に注力しているからである。デンマークでは国としての危機感を国民にアピールし、その解決策を提示し、徹底的に取り組むことで結果が出た。また、ペルソナの設定、アイデア出し、フィードバックなど、市民に自分事として考えてもらう参加型デザインがうまく機能している。さらにITリテラシーに対する教育も子供には遊びの中で学ばせるなどの取り組みを行っている。大阪でスーパーシティを導入するには、政府が言っているからではなく、皆さんと一緒に作り上げていきたいと思う。



住田 智子 フューチャー株式会社  
執行役員

イギリスのダグラス・アダムスの言葉を借りると、「生まれてから15歳までの間に会った技術やデザインは自然の一部のように感じる」ということだ。平成生まれである自分たち世代の未熟な勘や将来的な予想は当たらないことも多いだろうが、それを拾っていかないとまずいのではないかと思う。バーチャルの原義は仮想ではなく、実際に存在する現実であるけれども実質にはないというものである。一つの可能性として、真の意味でのバーチャルリアリティと街の融合が進めばいいと思う。



佐久間 洋司 人工知能研究会 / AIR 代表

【森下】スーパーシティは住民が与える情報と住むことのメリットとのトレードオフだろう。また、財源が厳しくなる中、公共交通機関が維持できなくなるため、今の生活も維持できなくなるため、行政は効率化が求められる。

【住田】デンマークでは郵便のデジタル化を進めることで、年間10億円弱の支出を削減できた。これが毎年重なり他のサービスに広がると効果は大きい。

【佐久間】スーパーシティにせよ万博にせよ、成功には人を惹きつける魅力が必要だろう。例えば、サブカルチャーと最新の技術を組み合わせるなどしないと、このままでは若者はほとんど来場しない可能性もある。

【森下】このような議論をオープンに行うことも大事だ。また、行政からの発信だけでなく、民間がどうしてほしいかを発信していくことも大事だろう。